

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	229 西東京市	13229	2012705000461	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人田無の会				
(8)主たる事務所の住所	東京都	西東京市	向台町3-1-11		
(9)主たる事務所の電話番号	042-461-7471	(10)主たる事務所の F A X 番号	042-461-1660	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	https://tanashinokai.or.jp		(14)法人のメールアドレス	tanashinokai-1241@tea.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成11年2月24日	(16)法人の設立登記年月日	平成11年2月24日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	330,000	
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期			(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業						
大安 紀子 民生委員	R7.6.30	～	R11.6	2 無	2 無	3
貝沼 寿夫 社会福祉法人龍鳳理事長	R7.6.30	～	R11.6	2 無	1 有	3
影山 元之 (有)プロスパエムケイ 社長	R7.6.30	～	R11.6	2 無	2 無	4
小林 明美 社会福祉法人睦月会常務理事	R7.6.30	～	R11.6	2 無	1 有	4
岩井 ゆう子 保護者	R7.6.30	～	R11.6	2 無	2 無	3
宮武 秀信 立川通勤寮サービス管理責任者	R7.6.30	～	R11.6	2 無	1 有	3
根本 尚之 西東京市障がい者福祉をすすめる会会長	R7.6.30	～	R11.6	2 無	1 有	4
小矢野 和子 西東京市手をつなぐ親の会会長	R7.6.30	～	R11.6	2 無	1 有	3
齊藤 睦 地域福祉関係者	R7.6.30	～	R11.6	2 無	1 有	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	16,697,022	2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
高澤 勝美	1 理事長	令和4年6月29日	2 非常勤	令和7年6月30日	理事長		2 無
	R7.6.30 ～ R9.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	5
山下 望	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月30日	社会福祉法人南風会常務理事		2 無
	R7.6.30 ～ R9.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	3
綿 祐二	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月30日	大学教授 社会福祉法人睦月会理事長		2 無
	R7.6.30 ～ R9.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	3
植村 義秀	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月30日	一般社団法人日本福祉サービス評価機構理事・評価者		2 無
	R7.6.30 ～ R9.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	5
原田 和幸	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月30日	目白大学准教授		2 無
	R7.6.30 ～ R9.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	5
尾林 和子	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月30日	社会福祉法人東京聖新会理事・施設長		2 無
	R7.6.30 ～ R9.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	5
高橋 加寿子	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月30日	施設長		2 無
	R7.6.30 ～ R9.6		3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給	5
小沢 弘	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月30日	事務局長		1 有
	R7.6.30 ～ R9.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	3 職員給与のみ支給	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	150,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業		(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況		(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
熊田 博喜	武蔵野大学教授		2 無		令和7年6月30日
	R7.6.30	～ R9.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)		2
小林 順子	税理士 (会計事務所経営)		2 無		令和7年6月30日
	R7.6.30	～ R9.6	5 財務管理に識見を有する者 (税理士)		5

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)施設・事業所職員の人数	
①常勤専従者の実数	1	①常勤専従者の実数	32
②常勤兼務者の実数		②常勤兼務者の実数	
常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
③非常勤者の実数	4	③非常勤者の実数	33
常勤換算数	2.8	常勤換算数	19.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和7年6月30日	8	3	1		第1号議案 令和7年度補正予算案について 第2号議案 令和6年度決算について 第3号議案 次期役員の選任について
令和7年10月31日	9	3	1		第1号議案 令和7年度補正予算案について
令和7年12月12日	9	0	0		第1号議案 令和7年度補正予算案について
令和8年3月27日	9	3	2		第1号議案 令和7年度補正予算案について 第2号議案 令和8年度事業計画書案について 第3号議案 令和8年度予算案について

(4)うち開催を省略した回数	1
----------------	---

8．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年6月11日	7	1	第1号議案 令和7年度補正予算案について 第2号議案 令和6年度事業報告書案について 第3号議案 令和6年度決算について 第4号議案 次期役員候補者の件について 第5号議案 次期評議員候補者の件について 第6号議案 次期評議員選任・解任委員の選任について 第7号議案 定時評議員会の招集について
令和7年6月30日	6	1	第1号議案 理事長の選定について
令和7年10月31日	7	1	第1号議案 令和7年度補正予算案について 第2号議案 生活介護事業作業室改修工事に係る業者選定方法、指名業者の選定基準、指名業者の選定、予定価格の決定について 第3号議案 給与規程の改正について 第4号議案 育児・介護休業等に関する規則の改正について 第5号議案 第2回評議員会の招集について
令和7年12月4日	8	2	第1号議案 工事請負契約の締結について 第2号議案 令和7年度補正予算案について 第3号議案 就業規則の改正について 第4号議案 期間契約職員就業規則の改正について 第5号議案 嘱託職員就業規則の改正について 第6号議案 再雇用職員就業規則の改正について 第7号議案 第3回評議員会の開催（決議の省略）について
令和8年3月23日	8	2	第1号議案 令和7年度補正予算案について 第2号議案 令和8年度事業計画書案について 第3号議案 令和8年度予算案について 第4号議案 給与規程の改正について 第5号議案 経理規程の改正について 第6号議案 嘱託職員就業規則の改正について 第7号議案 期間契約職員就業規則の改正について 第8号議案 ハラスメント防止規則の制定について 第9号議案 ハラスメント等不祥事に関する調査委員会設置規則の制定について 第10号議案 懲戒委員会規程の制定について 第11号議案 役員賠償責任保険への加入について 第12号議案 第4回評議員会の招集について

(4)うち開催を省略した回数	1
----------------	---

9．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	熊田博喜 小林順子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	ハラスメント防止規則の整備
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	ハラスメント防止規則制定について理事会にて議決承認され、整備した。

1 0．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

1 1．前会計年度における事業等の概要－(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
110	法人全体拠点区分	00000001	本部経理区分			田無の会(本部)				
		東京都	西東京市	向台町3-1-11		3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	0
		ア建設費	平成12年4月1日		53,550,000	225,114,000		278,664,000		
		イ大規模修繕	令和3年2月25日						2,200,877	
		01040401	障害者支援施設(施設入所支援)			2/4	たんぼぼ(施設入所支援事業)			

110	法人全体拠点区分	東京都	西東京市	向台町3-1-11		3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	50	17,082
		ア建設費		平成12年4月1日	36,868,950	506,247,673		543,116,623		1,872,000
		イ大規模修繕		令和3年2月25日						33,746,786
110	法人全体拠点区分	01040402	障害者支援施設（生活介護）			たんぼぼ（生活介護事業）				
		東京都	西東京市	向台町3-1-11		3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	62	13,346
		ア建設費						0		
110	法人全体拠点区分	イ大規模修繕		令和3年2月25日						37,414,915
		02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）			たんぼぼ（短期入所事業）				
		東京都	西東京市	向台町3-1-11		3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	2	309
110	法人全体拠点区分	ア建設費		平成12年4月1日	2,677,500	11,255,713		13,933,213		
		イ大規模修繕								
		02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）			わたげ荘（グループホーム事業）				
110	法人全体拠点区分	東京都	西東京市	向台町3-904-8、10、1		3 自己所有	3 自己所有	令和6年12月1日	6	1,948
		ア建設費		令和6年9月25日	53,618,588	38,678,000		92,296,588		168,850
		イ大規模修繕								

1 1．前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人／年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		

1 1．前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1．前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

施設入所支援（定員50名）、生活介護事業（定員62名）、短期入所（定員2名）、グループホーム（定員6名）を運営。 ・令和6年12月1日より、グループホーム（共同生活援助）を開設した。 ・令和7年3月1日より、生活介護の定員を50名から62名に増員した。
--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	フードドライブ、福祉相談、福祉避難所	東京都西東京市向台町、および西東京市全域
	地域公益活動としてフードドライブの実施。相談窓口を開設、災害時における要援護者の受け入れ。	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	相談支援	たんぼぼ
	地域の相談窓口設置	

1 2．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）		0		
(2) 社会福祉充実計画の策定の状況				
①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

1 3．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	373,473,926
②施設・設備に係る公費（円）	1,942,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	285,822,867

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
わたげ荘	令和7年度

1 4．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）		
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	1 有	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）		
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無	

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称